

「都市をとくす」ための空き空間の情報共有の促進に向けた
「空き地図」ワークショップの可能性

代表 坂本 慧介（東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 助教）
共同研究者 福本 壘（長岡造形大学造形学部建築・環境デザイン学科 助教）

[研究報告要旨]

本調査研究は、空き空間の増加が顕著であり特に対策が求められる地方圏の中でも、2019年6月の山形県沖地震による震度6強の震災の経験により、空き家対策への意識が高まっていると考えられる新潟県村上市山北地区の大毎集落を対象に、空き家・空き地・耕作放棄地といった空き空間発生の実態調査、および集落の居住者に対するアンケート調査に基づき、空き空間の発生動向と集落での暮らしの実態を解明し、空き空間の情報共有と管理・活用のあり方を構想するワークショップの実施に向けた可能性を考察した。

現地における空き空間の悉皆調査と分析の結果、「住宅が継承されるためには、一定程度の家屋の広さが求められること」「住宅が空き家になると、解体・除却されることなく空き家のまま残存する確率が高いこと」「空き家の利用可能性には、家屋の築年数や空き家状態の年数が強く影響すること」がわかった。また、「屋号」という伝統的な風習から間接的に把握される家・土地との関わりに応じて、各世帯における住宅の継承意識は大きく異なり、特に、「農業による土地との結びつき」が家・土地の継承意識を醸成する可能性が示唆された。

また、居住者の「地域愛着」および「移住者受け入れ意向」と個人属性との関係についても解明された。「地域愛着」の強さを示す「地域活動への参加率」や「地域での定住意向」は、年齢が高くなるほど大きく、「高齢世代ほど地域への愛着を持ち、積極的にコミュニティと関わる」傾向が読み取れた。また、「地域活動への参加率」「地域での定住意向」は、「日常的な農林作業の実施」とも強く関係し、「居住地周辺の農地や森林の管理・活用に携わることが、地域への愛着とコミュニティとのつながりを醸成する」影響をもつことが示唆された。

以上の結果より、「農地・森林を介したアクティビティ」「インターネットに不慣れな方でも扱いやすいインターフェース」「大学等をはじめとした地域外主体との交流」の3点を、プロジェクトの推進に向けた柱として位置づけ、住民間での情報共有や地域連携に向けた取組を、今後も重ねていく。